

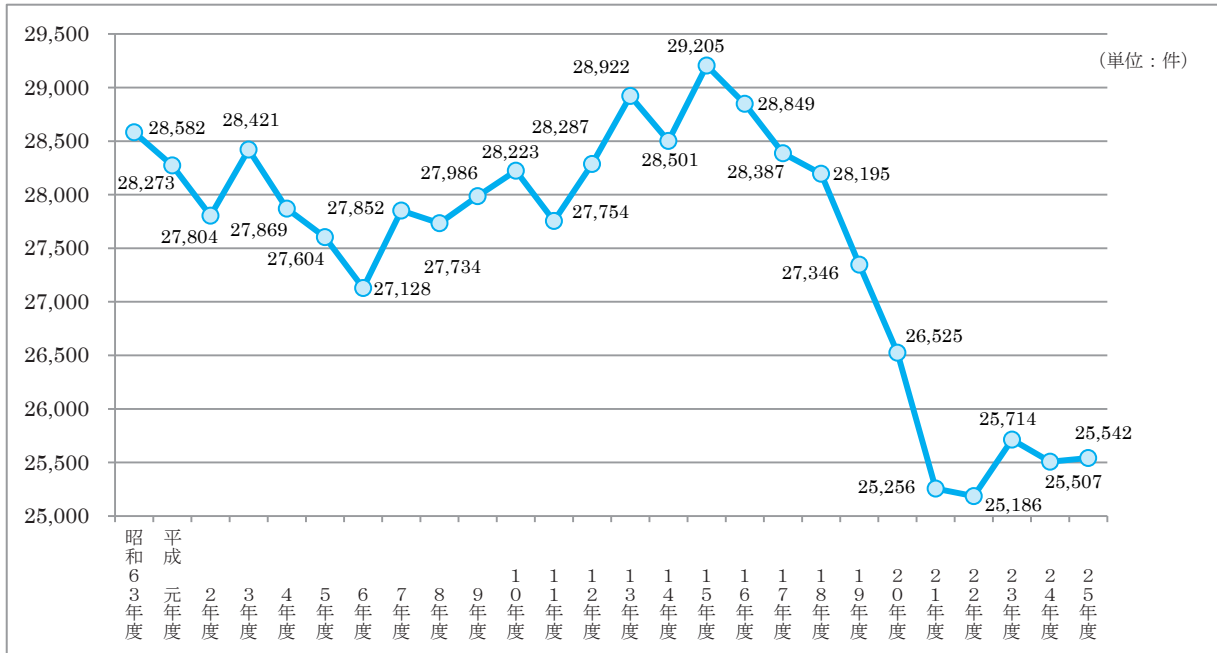
公務災害の現況 ～平成25年度認定分（要約版）～

1 公務災害の認定状況

(1) 概要

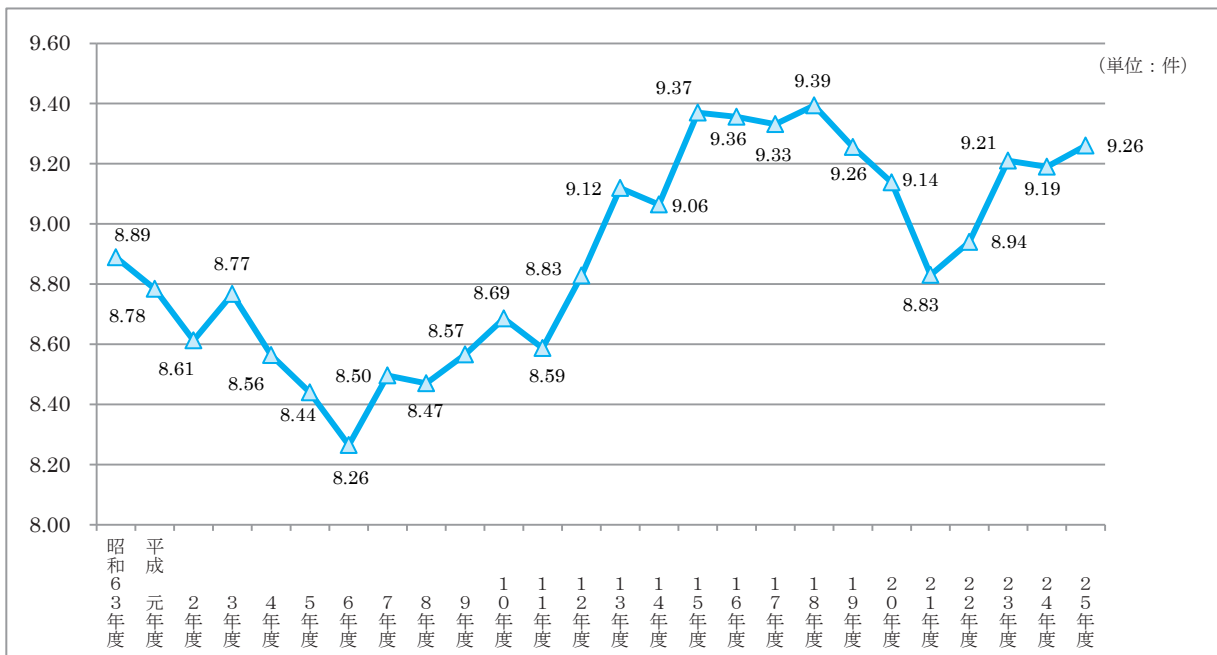
地方公務員災害補償基金が公務災害（通勤災害は含まない。以下同じ。）として認定した件数の推移をみると、昭和63年度から平成19年度までは27,000から29,000件台で推移してきたが、平成20年度以降は25,000から26,000件台で推移している。平成25年度は25,542件で前年度に比べ35件（0.1%）増加した。

図1 公務災害認定件数の推移



また、地方公務員数が毎年減少している状況を考慮して、職員千人当たりの公務災害認定件数でみると、平成25年度は9.26件で前年度に比べ0.07件（0.8%）増加した。

図2 公務災害認定件数（千人率）の推移



※千人率の基礎となる職員数は、総務省（旧自治省）「地方公務員給与の実態」各年版による（教育長を含む）

(2) 職員区分別

平成 25 年度の公務災害認定件数を地方公務員災害補償基金による 9 職種別の職員区分で見ると、「その他の職員」が 9,154 件で全体の 35.8%と最も多く、次いで「警察職員」の 5,745 件 (22.5%)、「義務教育学校職員」の 4,412 件 (17.3%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の 2,967 件 (11.6%) などの順となっている。

図3 職員区分別公務災害認定件数

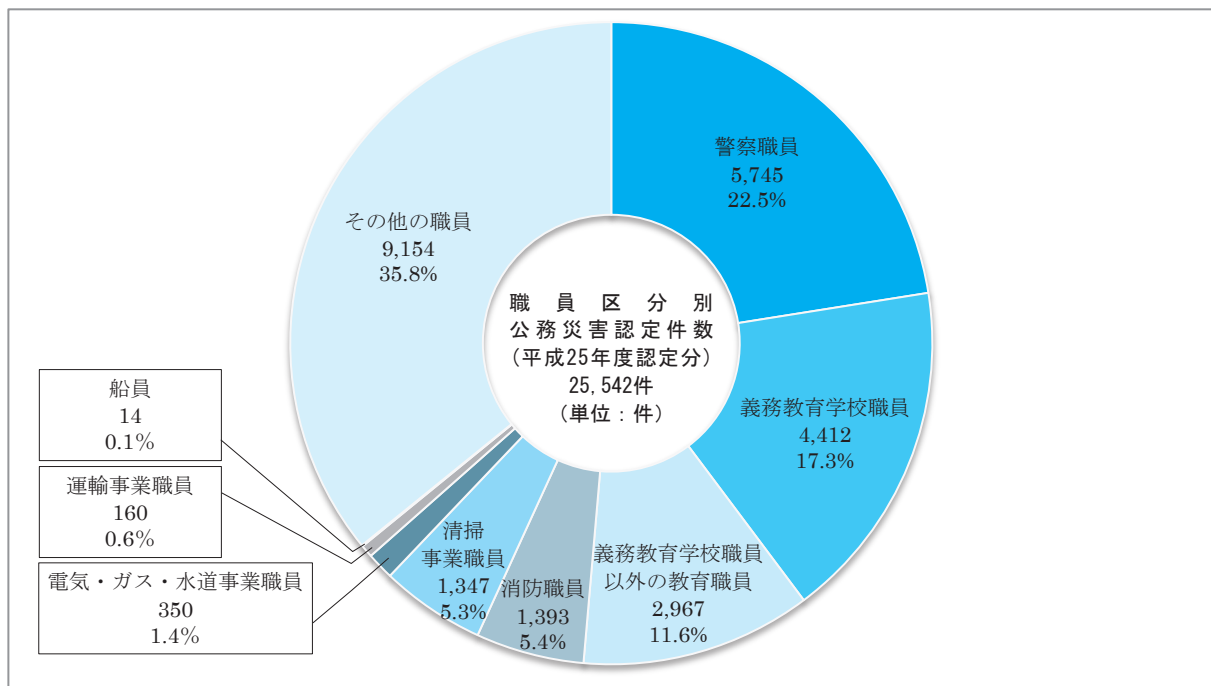
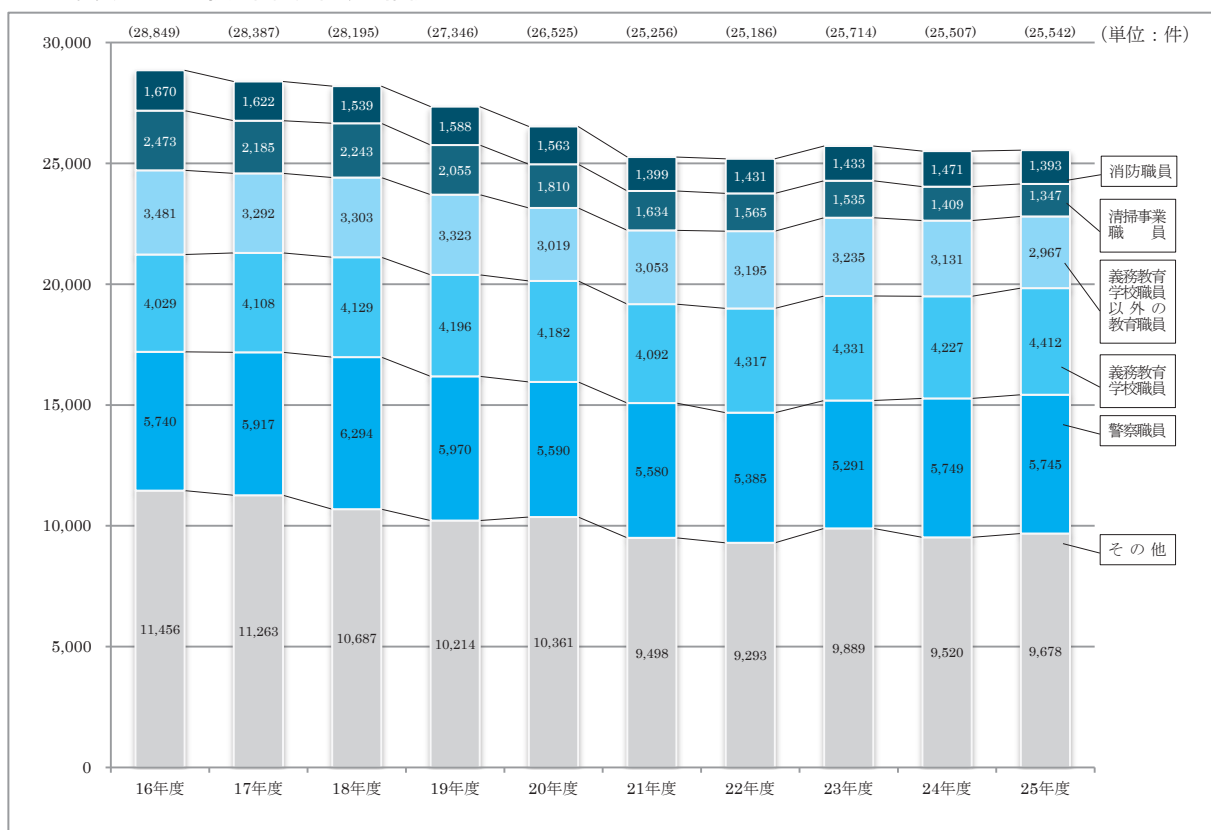


図4 職員区分別公務災害認定件数の推移

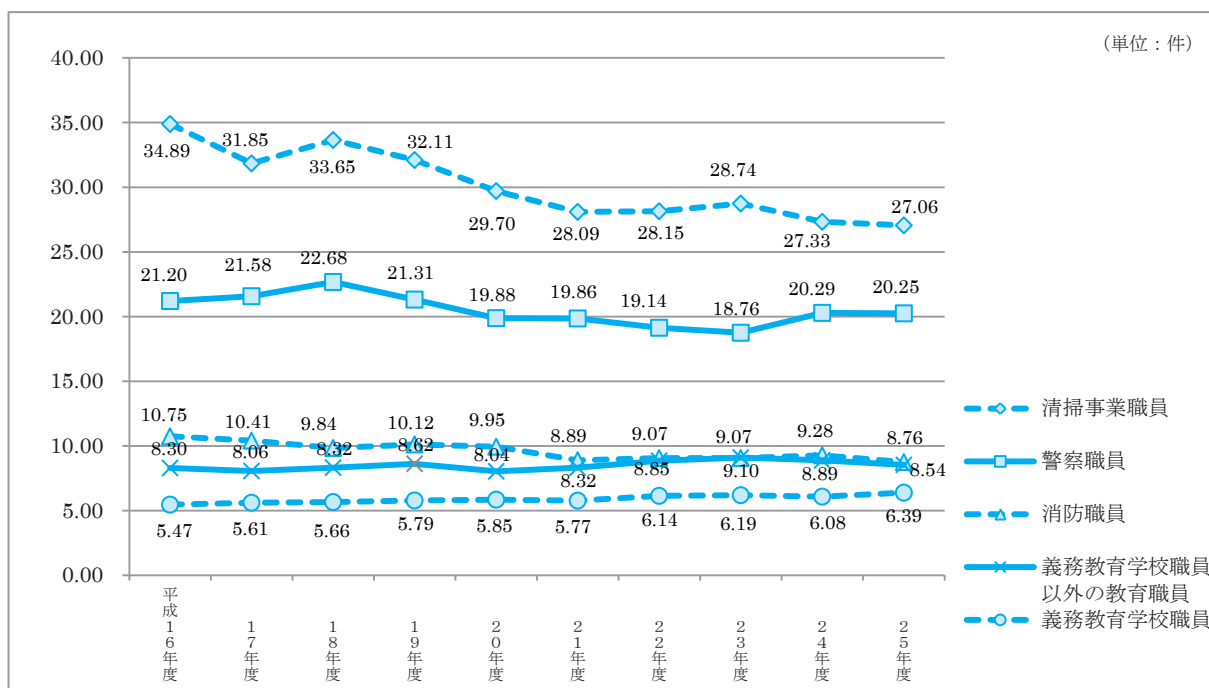


※「その他」…地方公務員災害補償基金定款別表第2の職員区分9区分のうち、「電気・ガス・水道事業職員」、「運輸事業職員」、「船員」及び「その他の職員」を合わせたもの。

また、職員区分別の千人率では、「清掃事業職員」が 27.06 件で最も高く、次いで「警察職員」の 20.25 件、「消防職員」の 8.76 件などの順となっている。

前年度と比較して「義務教育学校職員」で増加、「清掃事業職員」、「警察職員」、「消防職員」及び「義務教育学校職員以外の教育職員」で減少した。

図5 主な職員区分別公務災害千人率の推移



(注) 千人率の基礎となる職員数は、総務省「地方公務員給与の実態」及び同「地方公共団体定員管理調査結果」による。

表1 主な職員区分別千人率

主な職員区分	対象職員数 (人)	公務災害件数 (件)	千人率 (件)
清掃事業職員	49,776	1,347	27.06
警察職員	283,644	5,745	20.25
消防職員	158,948	1,393	8.76
義務教育学校職員以外の教育職員	347,485	2,967	8.54
義務教育学校職員	690,042	4,412	6.39

(注) 対象職員数は、総務省「平成25年地方公共団体定員管理調査結果」による。

(3) 職種別

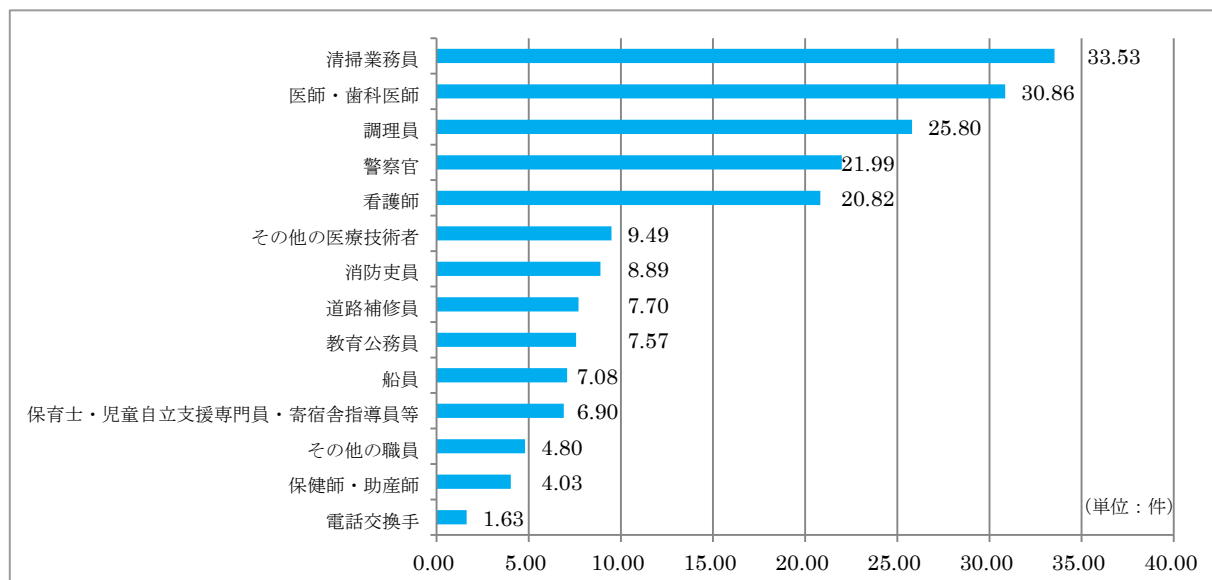
平成25年度の公務災害認定件数を被災職員の職種別にみると、「教育公務員」が6,424件で全体の25.2%、次いで「警察官」の5,630件(22.0%)、「その他の職員」の5,234件(20.5%)、「看護師」の2,771件(10.8%)、「消防吏員」の1,403件(5.5%)などの順となっている。

また、千人率をみると、「清掃業務員」が33.53件で最も高く、次いで「医師・歯科医師」の30.86件、「調理員」の25.80件、「警察官」の21.99件、「看護師」の20.82件などの順となっている。

表2 職種別公務災害認定状況

職 種	公務災害認定件数 ()内は死亡者数で内数	構成割合 (%)	対象職員数 (人)	千人率 (件)
医 師 ・ 歯 科 医 師	785 (1)	3.1%	25,438	30.86
看 護 師	2,771 -	10.8%	133,083	20.82
保 健 師 ・ 助 産 師	146 -	0.6%	36,220	4.03
そ の 他 の 医 療 技 術 者	360 -	1.4%	37,941	9.49
保育士・児童自立支援専門員・寄宿舎指導員等	677 -	2.7%	98,055	6.90
船 員	17 -	0.1%	2,401	7.08
電 話 交 換 手	1 -	0.0%	614	1.63
調 理 員	796 -	3.1%	30,851	25.80
道 路 補 修 員	28 (1)	0.1%	3,638	7.70
教 育 公 務 員	6,424 (7)	25.2%	848,285	7.57
警 察 官	5,630 (5)	22.0%	256,026	21.99
消 防 吏 員	1,403 (6)	5.5%	157,759	8.89
清 掃 業 務 員	1,270 -	5.0%	37,873	33.53
そ の 他 の 職 員	5,234 (18)	20.5%	1,089,758	4.80
合 計	25,542 (38)	100.0%	2,757,942	

図6 職種別公務災害千人率



(4) 傷病区分別

平成25年度の公務災害認定件数を傷病区分別にみると、「負傷」が23,905件で全体の93.6%と最も多く、次いで「その他の疾病」1,155件(4.5%)、「負傷による疾病」472件(1.8%)、「その他の死亡」10件(0.1%)の順となっている。

表3 認定事由別・職員区分別公務災害認定件数

職員区分 認定事由		義務教育 学校職員	義務教育 学校職員 以外の 教育職員	警察職員	消防職員	電気・ ガス・ 水道事業 職員	運輸事業 職員	清掃事業 職員	船員	その他の 職員	合計	構成比	
負傷	自己の職務遂行中	3,846	2,553	2,723	837	211	115	1,130	12	7,128	18,555	72.6%	
	訓練中	3	3	2,308	173	1	-	-	-	11	2,499	9.8%	
	担当外の職務遂行中	-	1	4	13	-	-	-	-	2	20	0.1%	
	出張中又は赴任途上	357	233	389	93	82	1	17	2	942	2,116	8.3%	
	出退勤途上(公務上のもの)	36	30	46	36	5	24	8	-	95	280	1.1%	
	レクリエーション参加中	32	12	5	10	12	-	7	-	158	236	0.9%	
	設備の不安全又は管理上の不注意	3	1	2	1	-	1	-	-	8	16	0.1%	
	職務遂行に伴う怨恨	1	3	-	1	-	3	3	-	13	24	0.1%	
	その他	16	18	73	10	4	4	1	-	33	159	0.6%	
	計	4,294	2,854	5,550	1,174	315	148	1,166	14	8,390	23,905	93.6%	
負傷による疾病		70	65	56	45	15	8	56	-	157	472	1.8%	
その他の疾病 ^{*1}	職業病	1	1	1	6	1	-	1	-	9	20	0.1%	
	脳疾患	2	1	4	1	-	-	-	-	4	12	0.0%	
	心疾患	-	-	3	1	-	-	-	-	3	7	0.0%	
	精神疾患	3	-	1	-	-	-	-	-	11	15	0.1%	
	呼吸器疾患	3	4	4	11	1	-	1	-	96	120	0.5%	
	肝臓疾患	-	-	-	3	-	-	-	-	26	29	0.1%	
	胸腹部臓器疾患 ^{*2}	-	1	2	3	1	-	-	-	9	16	0.1%	
	食中毒	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	0.0%
	腰痛	24	9	24	17	1	1	8	-	34	118	0.5%	
	頸肩腕症候群	-	-	-	1	2	-	-	-	4	7	0.0%	
	皮膚病	2	5	3	2	7	1	30	-	40	90	0.4%	
	眼疾患	5	8	-	7	2	-	40	-	88	150	0.6%	
	耳疾患	1	-	3	2	-	-	2	-	1	9	0.0%	
鼻疾患	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	2	0.0%	
その他	7	18	94	115	5	2	43	-	275	559	2.2%		
計	118	112	195	217	35	12	181	-	757	1,627	6.4%		
その他の死亡 ^{*3}		-	1	-	2	-	-	-	-	7	10	0.1%	
合計		4,412	2,967	5,745	1,393	350	160	1,347	14	9,154	25,542		
構成比		17.3%	11.6%	22.5%	5.5%	1.4%	0.6%	5.3%	0.1%	35.8%	100.0%		

*1 「その他の疾病」は、負傷による疾病を除く疾病をいう。

*2 「胸腹部臓器疾患」は、肝臓疾患を除く。

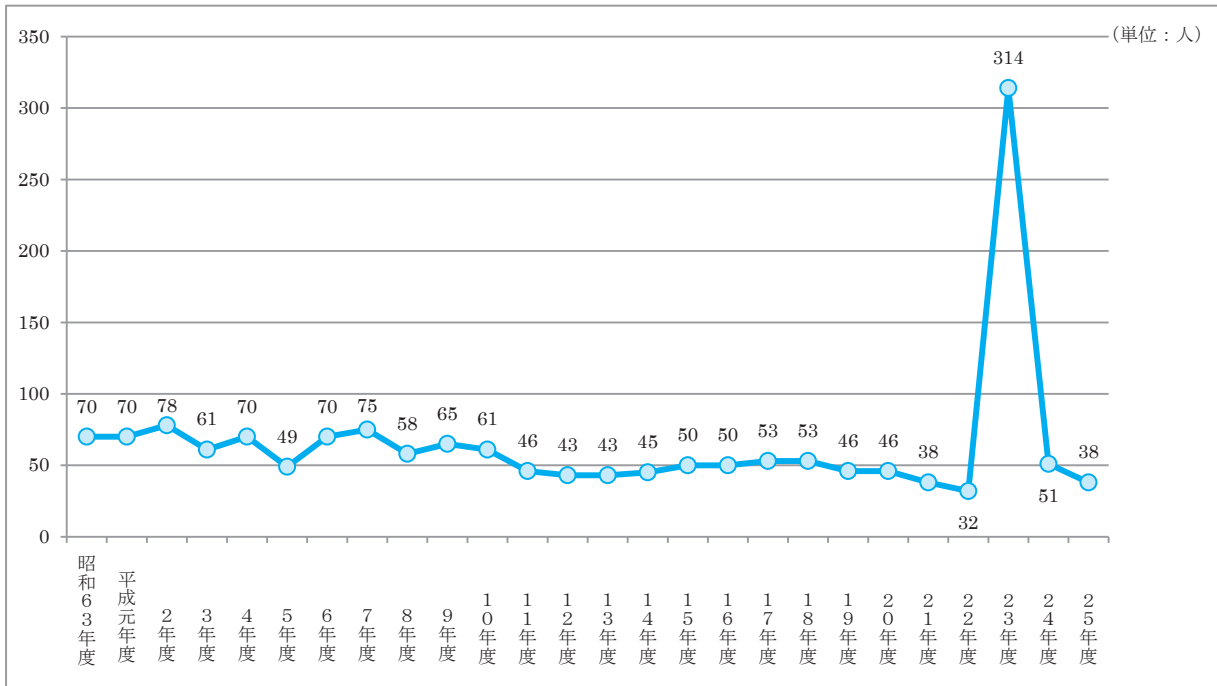
*3 「その他の死亡」は、公務上の負傷又は疾病によらない死亡をいう。

2 公務上死亡災害の状況

(1) 概要

昭和 63 年度から平成 22 年度までの公務上死亡者数は、30 から 70 人前後で推移している。死亡者数が最も多いのは平成 2 年度の 78 人で、最も少ないのは平成 22 年度の 32 人となっている。平成 25 年度の公務上死亡者数は 38 人で前年度に比べ 13 人 (25.5%) 減少した。

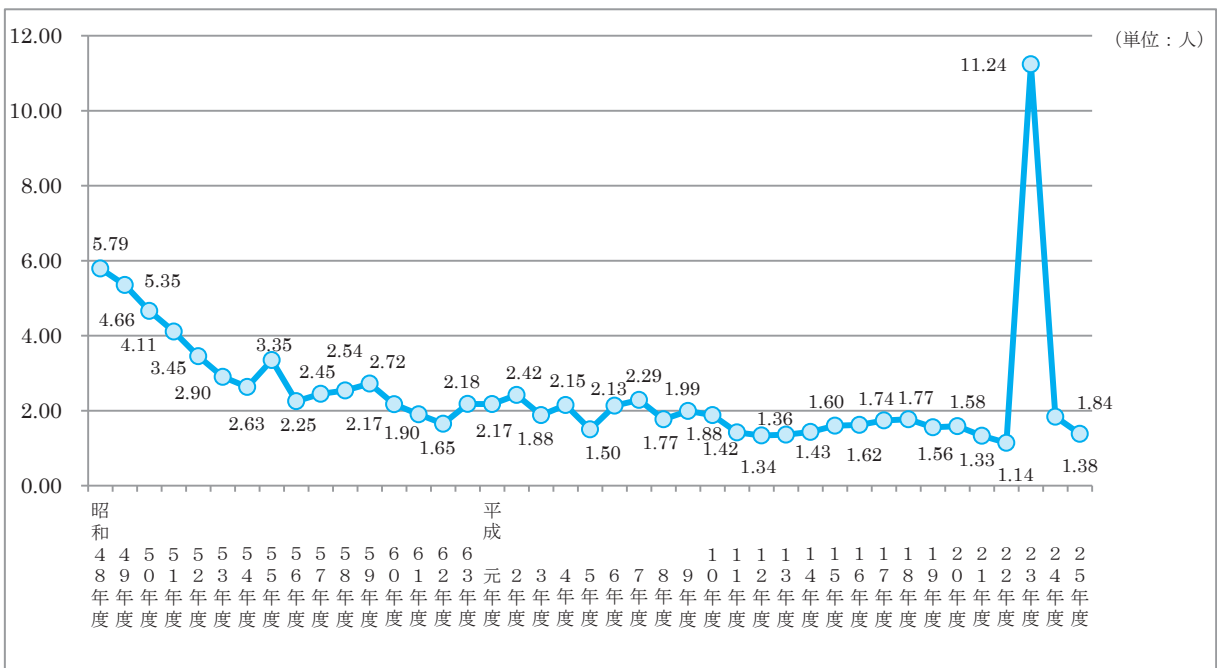
図7 公務上死亡者数の推移



(注) 平成 23 年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者を含む。

職員 10 万人当たりの公務災害死亡者数は昭和 48 年度には 5.79 人であったが年々減少を続け、平成 8 年度以降は 1 人台で推移していた。既述のとおり平成 23 年度以降は、東日本大震災に起因する公務上死亡者が認定されたため、増加している。

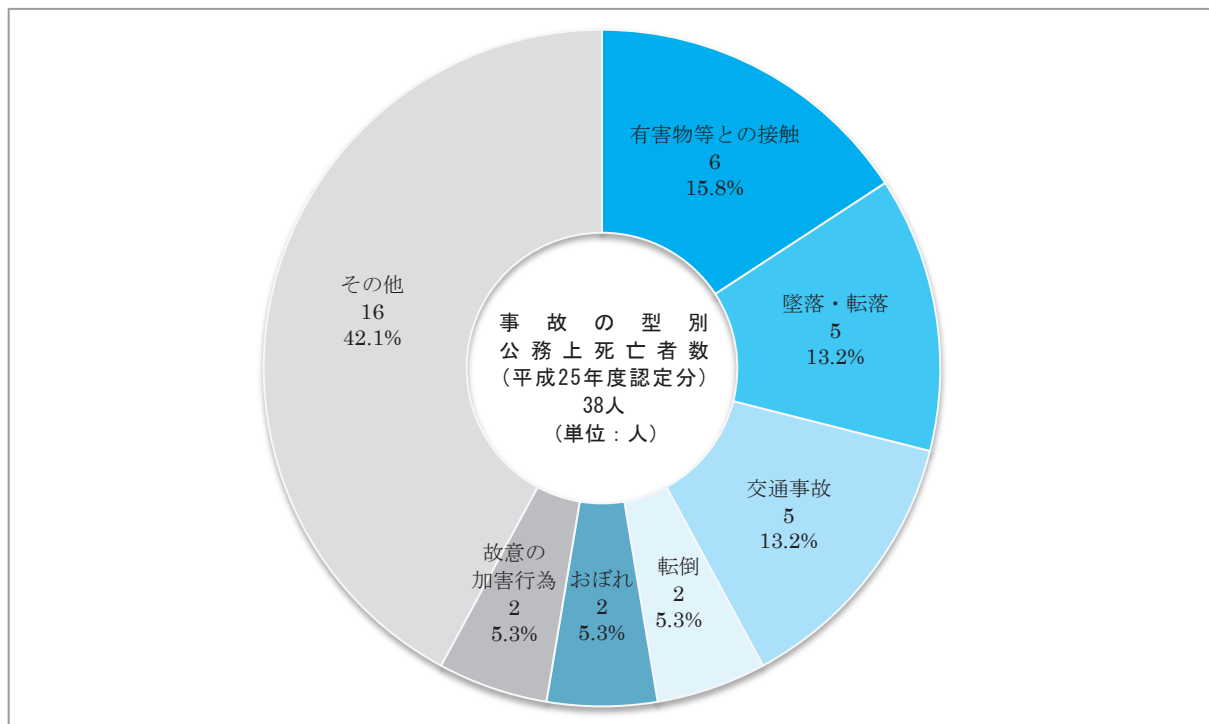
図8 公務上死亡者数10万人率の推移



(2) 事故の型別

平成25年度の公務上死亡者数を事故の型別にみると、「その他」を除くと「有害物等との接触」が6人で全体の15.8%を占め、次いで「墜落・転落」及び「交通事故」のそれぞれ5人(13.2%)などの順となっている。

図9 事故の型別公務上死亡者数



過去5年間の合計でみると、「その他」を除くと「おぼれ」が206人で全体の43.6%を占め、次いで「墜落・転落」の36人(7.6%)、「交通事故」の25人(5.3%)などの順となっている。

表4 事故の型別公務上死亡者数の推移

事故の型	認定年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計	構成比
おぼれ		3	1	192	8	2	206	43.6%
墜落・転落		9	7	11	4	5	36	7.6%
交通事故		4	3	8	5	5	25	5.3%
有害物等との接触		2	1	4	2	6	15	3.2%
転倒		2	1	-	1	2	6	1.3%
激突		4	-	-	2	-	6	1.3%
故意の加害行為		1	-	1	1	2	5	1.1%
はさまれ・巻き込まれ		-	1	1	2	-	4	0.8%
激突され		1	2	-	-	-	3	0.6%
火災		1	-	-	1	-	2	0.4%
飛来・落下		-	-	-	1	-	1	0.2%
崩壊・倒壊		1	-	-	-	-	1	0.2%
切れ・こすれ		1	-	-	-	-	1	0.2%
爆発		-	-	-	1	-	1	0.2%
その他		9	16	97	23	16	161	34.0%
合計		38	32	314	51	38	473	100.0%

(3) 職員区分別

平成25年度の公務上死亡者数を職員区分別にみると、「その他の職員」が14人で全体の36.8%を占め、次いで「義務教育学校職員」及び「消防職員」のそれぞれ6人(15.8%)、「警察職員」及び「電気・ガス・水道事業職員」のそれぞれ5人(13.2%)などの順となっている。

また、過去5年間の合計でみると、「その他の職員」が265人で全体の56.0%を占め、次いで「警察職員」の61人(12.9%)、「消防職員」の48人(10.1%)、「義務教育学校職員以外の教育職員」の39人(8.2%)などの順となっている。

表5 職員区分別公務上死亡者数の推移

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	合計	構成比
義務教育学校職員	6	4	16	5	6	37	7.8%
義務教育学校職員以外の教育職員	5	3	24	5	2	39	8.2%
警察職員	4	6	37	9	5	61	12.9%
消防職員	4	3	30	5	6	48	10.1%
電気・ガス・水道事業職員	2	-	8	2	5	17	3.6%
運輸事業職員	-	-	1	-	-	1	0.2%
清掃事業職員	1	-	2	1	-	4	0.8%
船の他の職員	-	-	1	-	-	1	0.2%
その他の職員	16	16	195	24	14	265	56.0%
合計	38	32	314	51	38	473	100.0%

この資料は、地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」及び「公務上死亡災害の発生状況」に関する調査の結果を分析し、まとめたものです。

なお、各図表中における構成比の数値は、単位未満を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

平成27年3月

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

〒102-0083

東京都千代田区麹町3-2 垣見麹町ビル3階

電話 03-3230-2021 FAX 03-3230-2266

URL <http://www.jalsha.or.jp>

一般財団法人 全国市町村振興協会 助成事業